

大都市財政の実態に即応する 財源の拡充についての要望

(令和5年度)

指 定 都 市

目 次

・重点要望事項	1
・要望事項	3
・重点要望事項詳細説明	
<税制関係>	
1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正	7
2 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化	9
3 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設	11
<財政関係>	
1 国庫補助負担金の改革	13
2 国直轄事業負担金の廃止	15
3 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	17
・要望事項詳細説明	
<税制関係>	
1 消費・流通課税の充実	22
2 所得課税の充実（個人住民税）	23
3 所得課税の充実（法人住民税）	24
4 固定資産税の安定的確保	25
5 定額課税の見直し	27
6 税負担軽減措置等の整理合理化	28
<財政関係>	
1 国庫補助負担金の超過負担の解消	29
2 地方債制度の充実	30
・資料編	
指定都市の実態について	33

大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望

指定都市では、近年における社会経済情勢の変化に伴う社会保障制度の充実・向上、生活環境の整備、都市機能の充実等の財政需要が増加の一途をたどっているほか、道府県から移譲されている大都市特例事務に対する財政需要がありますが、これらの財政需要に対する税制・財政上の十分な措置がなされていないことに加え、地方法人税導入により、都市税源の更なる確保は厳しい状況となっています。また、徹底した行財政改革に取り組んでいますが、過去の経済対策に呼応した社会資本整備などに係る借入金の償還が大きな負担となっています。さらに、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、近年、全国的に多発する大規模災害からの復旧・復興の取組や、防災・減災、国土強靱化対策の一層の推進にも多額の費用を要することが見込まれるほか、原油価格・物価高騰への対応など、財政運営は極めて厳しい状況に置かれています。

指定都市は、このような状況の中でも引き続き、圏域における中枢都市として、日本を牽引するエンジンとなり、日本経済の持続的な成長やデジタル技術を活用した地方創生の一層の推進、SDGsの達成に向けて、先駆的かつ先導的役割を果たすことが不可欠です。また、長期化する新型コロナウイルス感染症や今後の感染症危機に備えた対応、脱炭素社会の実現、少子・高齢化対策、都市の活性化、社会資本の長寿命化等の緊急かつ重要な施策を積極的に推進していく必要があります。そのため、国・都道府県・市町村の役割分担や事務権限を明確にした上で、適切な財源が措置されることが重要です。

真の分権型社会の実現に向け、国と地方の役割分担を抜本的に見直した上で、新たな役割分担に応じた税の配分となるよう、消費税・所得税・法人税など複数の基幹税からの税源移譲により税源配分の是正を行うなど、地方税財源を拡充強化するとともに、増大する財政需要に対応し、自主的かつ安定的な財政運営を行うため、国の歳出削減を目的とした安易な地方交付税の削減等を行うことなく、必要な地方財源の総額を確保し、都市税源の拡充強化を図ること等により、大都市の実態に即応した税財政制度を確立することが重要です。

つきましては、次のとおり税財政制度の改正が行われるよう強く要望します。

令和4年10月

指定都市市長会

札幌市長	秋元克広
仙台市長	郡和子
さいたま市長	清水勇人
千葉市長	神谷俊一
川崎市長	福田紀彦
横浜市長	山中竹春
相模原市長	本村賢太郎
新潟市長	中原八一
静岡市長	田辺信宏
浜松市長	鈴木康友
名古屋市市長	河村たかし
京都市市長	門川大作
大阪市長	松井一郎
堺市長	永藤英機
神戸市長	久元喜造
岡山市市長	大森雅夫
広島市長	松井一實
北九州市市長	北橋健治
福岡市長	高島宗一郎
熊本市市長	大西一史

指定都市議長会

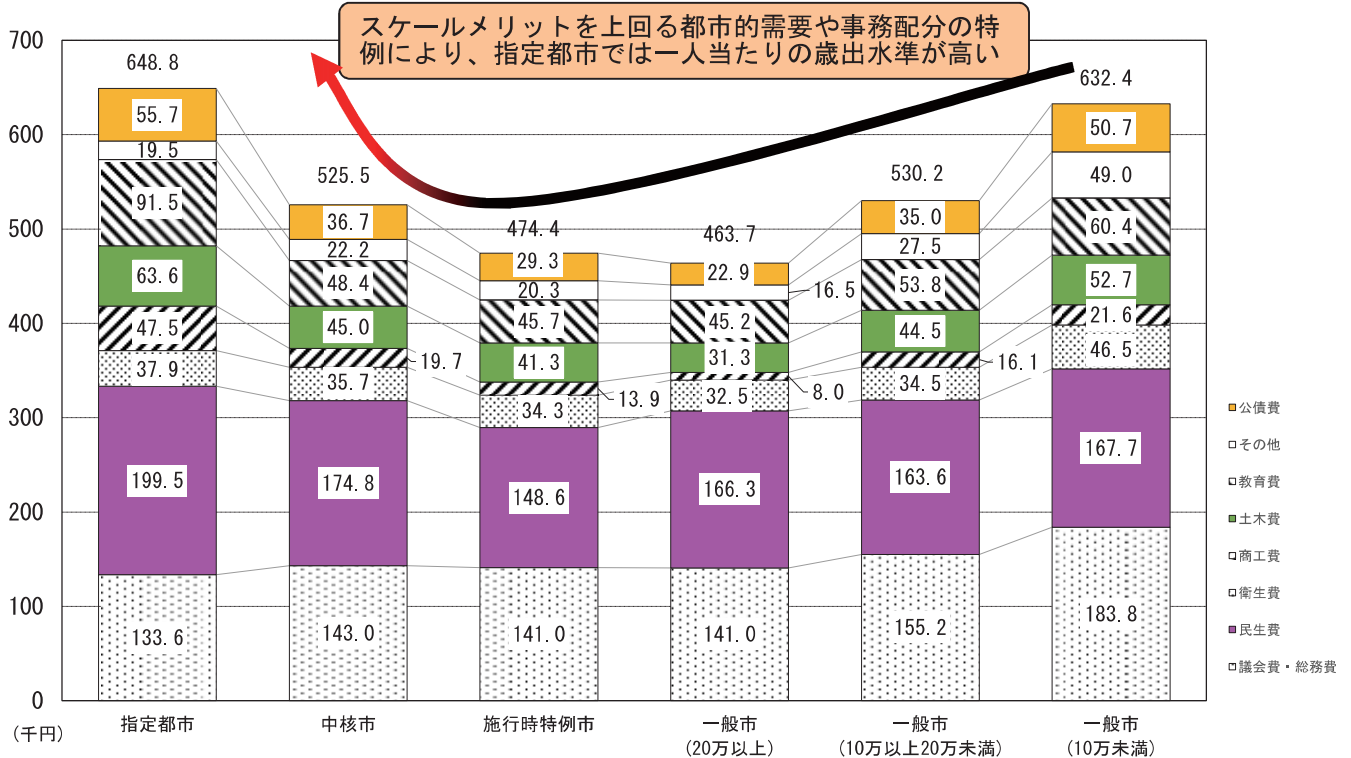
札幌市議会議長	細川正人
仙台市議会議長	赤間次彦
さいたま市議会議長	阪本克己
千葉市議会議長	川村博章
川崎市議会議長	橋本勝
横浜市議会議長	清水富雄
相模原市議会議長	寺田弘子
新潟市議会議長	古泉幸一
静岡市議会議長	望月俊明
浜松市議会議長	太田康隆
名古屋市議会議長	岩本たかひろ
京都市議会議長	田中明秀
大阪市議会議長	大橋一隆
堺市議会議長	裏山正利
神戸市議会議長	安井俊彦
岡山市議会議長	和氣健
広島市議会議長	佐々木壽吉
北九州市議会議長	鷹木研一郎
福岡市議会議長	伊藤嘉人
熊本市議会議長	原亨

【要望の背景】 厳しい大都市の財政状況

① 大都市特有の財政需要による高い歳出水準

一般市では、都市の規模が大きくなるに従い、スケールメリットにより人口一人当たり歳出額が小さくなる傾向にある。しかし、指定都市は、法人需要への対応、都市インフラの整備・維持や都市的課題などへの対応に要する土木費や民生費などの大都市特有の財政需要のほか、道府県から移譲されている特例事務があることから、人口一人当たり歳出額は大きくなる。

【地方自治体の区別歳出構造(人口一人当たり歳出額)】

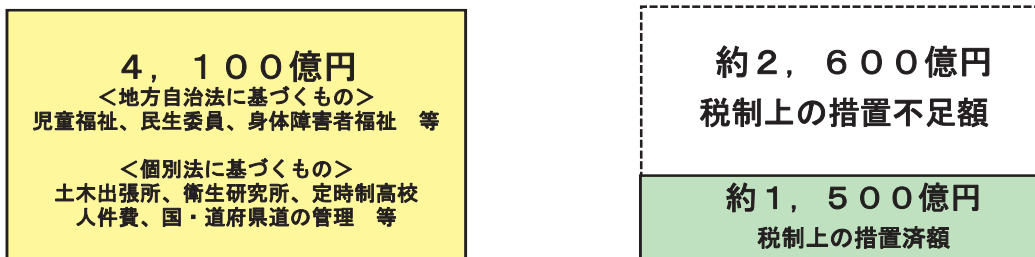


*令和2年度市町村別決算状況調

② 大都市特例事務に係る税制上の措置不足

道府県から権限移譲された大都市特例事務の財政負担については、歳出に見合うだけの歳入が税制上は措置されていない。

【大都市特例事務に係る税制上の措置不足額】



道府県に代わって負担している大都市特例事務に係る経費

(特例経費一般財源等所要額)

左の経費に対する税制上の措置

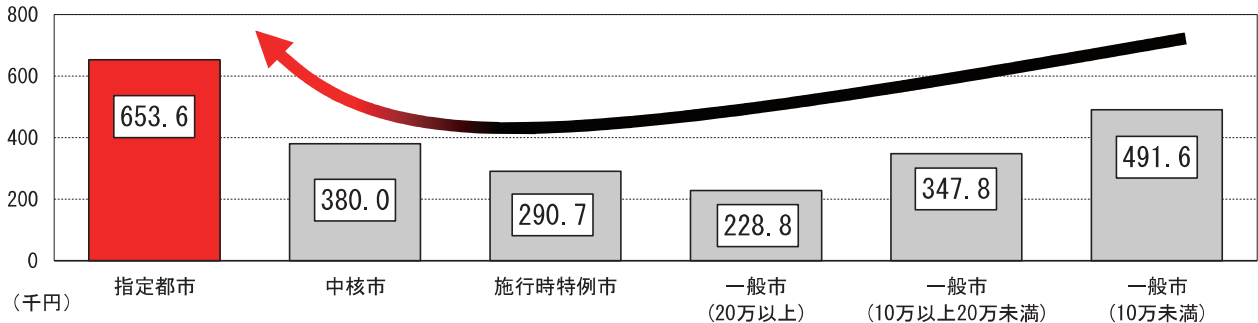
*令和4年度予算による概算

注 県費負担教職員の給与負担に係る経費を含まない。

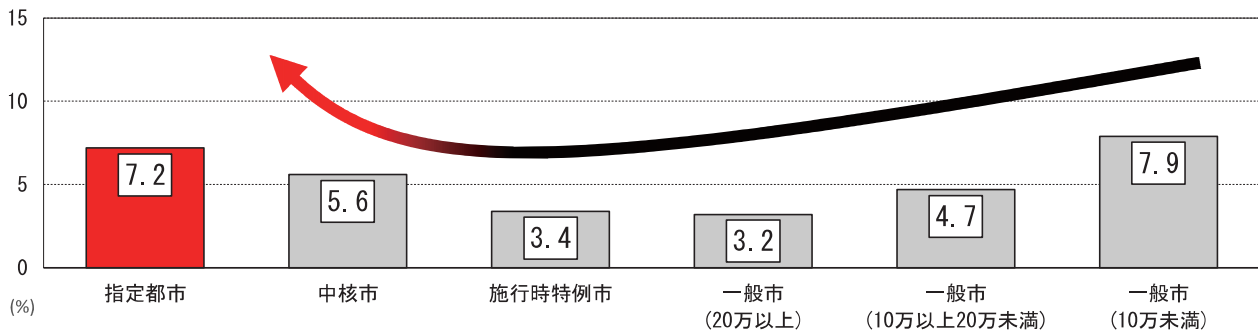
③ 厳しい財政状況

指定都市では、多額のインフラの整備が必要であることから、人口一人当たり地方債現在高が突出して高く、地方債償還額が大きくなるため実質公債費比率も高い水準にある。更に、指定都市では大都市特有の財政需要に対応する税財政制度が確立していないため、経常収支比率が高いなど厳しい財政状況となっている。

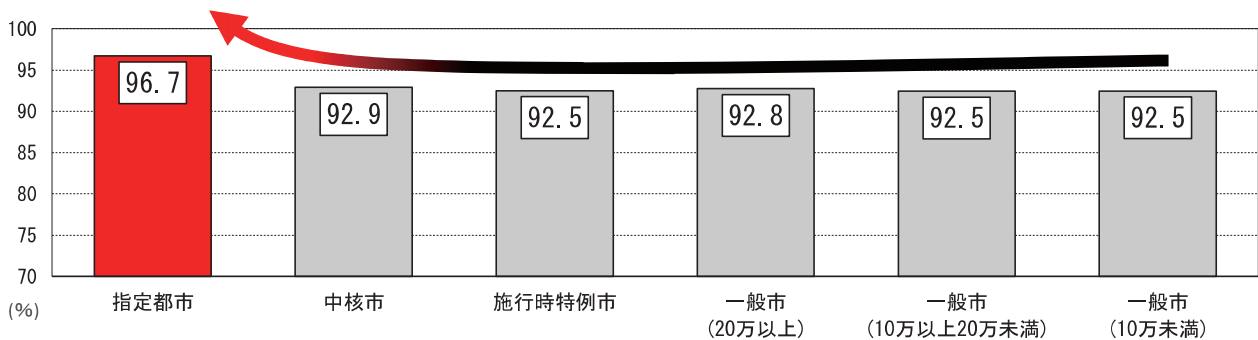
【人口一人当たり地方債現在高】



【実質公債費比率】



【経常収支比率】



*令和2年度市町村別決算状況調

①大都市特有の財政需要
による高い歳出水準

②大都市特例事務に係る
税制上の措置不足

③厳しい財政状況

大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化など
大都市の特性に合った税財政制度の構築が必要